

平成27年度予算(案)のポイント

平成27年2月16日

小樽市財政部

1 予算編成の考え方

※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある。

※ 前年度比は、平成26年度当初予算額との比較

○ 義務的経費や継続的な事務事業などを中心とした骨格予算

平成27年度当初予算は、改選期であることから義務的経費や継続的な事業などを中心としたいわゆる「骨格予算」として編成

【当初予算計上の基本的な考え方】（一般会計）①～⑤を当初予算で計上

① 義務的な経費

・ 人件費 ・ 扶助費 ・ 公債費 ・ 債務負担行為に基づく経費

② 経常的な経費

・ 道路や施設等の維持補修費 ・ ごみ、し尿処理費 ・ 一般管理費など

③ 当初予算に計上しなければ、事務事業の執行に支障をきたす経費

・ 選挙費 ・ 中小企業等への融資の貸付金 ・ 臨時市道整備事業費など

④ 国や道の補助事業等で事業の継続性の面から当初予算に計上すべき経費

・ 国・道直轄事業負担金 ・ 小学校の校舎等改築事業費など

⑤ その他の経費

・ 他会計繰出金 ・ 予備費

※ ただし、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援のための交付金」に対応する事業については、平成26年度補正予算への前倒しにより予算計上

○ 緊急性の高い「街路防犯灯のLED化助成」を予算計上

電気料金の値上げによる町会等の負担軽減を図るため、緊急性かつ必要性の高い事業である「既存街路防犯灯LED化推進事業費」を当初予算に計上

2 予 算 規 模

① 一般会計	550.5億円	(前年度比 ▲11.4億円 ▲2.0%)
② 特別会計	366.7億円	(前年度比 +15.9億円 +4.5%)
③ 企業会計	234.4億円	(前年度比 ▲102.5億円 ▲30.4%)
全 会 計	1,151.6億円	(前年度比 ▲98.0億円 ▲7.8%)

3 収 入 状 況

- 国全体では、地方税の大きな伸びが見込まれるものの、本市では人口減や制度改正等の影響により市税が減少
そのほか、地方消費税交付金の増、臨時財政対策債の減が見込まれる
- 地方交付税については、普通交付税をほぼ26年度当初予算額並みに見込むが、特別交付税は改選後の肉付け予算等に係る財源として計上留保
- 骨格予算ではあるが、引き続き、予算編成に財源不足が生じている
↓
- 財政調整基金の取崩しにより、収支均衡予算を編成

① 一般財源収入	328.8億円 (前年度比 ▲6.8億円 ▲2.0%)
	肉付け予算等の財源として、 特別交付税の計上を留保
	約8.9億円 (26年度予算9.0億円)
② 必要な一般財源	334.2億円 (前年度比 ▲10.3億円 ▲3.0%)
③ 財源不足額	▲5.4億円 (前年度比 3.5億円の減)
④ 財源対策	財政調整基金の取崩しにより、収支均衡予算を編成
⑤ 財政調整基金残高 (当初予算編成後)	5.2億円 (前年度比 1.9億円の増)
	※26年度当初予算編成時残高 3.3億円 ただし、その後、除雪費の追加補正で 2.7億円を取崩し

平成27年度予算編成の状況(一般会計・一般財源ベース)

※ 各項目で四捨五入しているため、
合計や増減額が合わないことがある。

平成26年度 平成27年度

一般財源収入
(財源対策前)
(A)

335.6

328.8



＋増・▲減 〔単位:億円〕
▲6.8 (▲2.0%)

※ 主 な 増 減

市 税 ▲2.3

譲与税・交付金 +6.0

地方交付税 ▲7.8

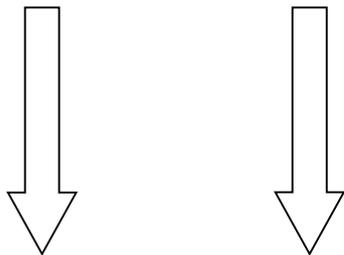
(※特別交付税 約8.9を計上留保)

臨時財政対策債 ▲2.8

歳出充当一般
財源必要額
(B)

344.5

334.2



▲10.3 (▲3.0%)

※ 主 な 増 減

人 件 費 +1.6

公 債 費 ▲7.9

負担金補助及び交付金

 +2.5

維持補修費 ▲8.2

(※除雪費の一部を計上留保)

財源対策前の
財源不足額
(A)－(B)

▲8.9

▲5.4



+3.5 (財源不足額が減)

(財源対策)
財調取崩

8.9

5.4



財政調整基金残高

← 10.6 (26.5定補正後)

財政調整基金の取崩しにより
収 支 均 衡

平成27年度一般会計予算(案)の概要

※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある。
 ※ 前年度比は、平成26年度当初予算額との比較

1 予算規模 550.5億円（対前年度比 ▲11.4億円）

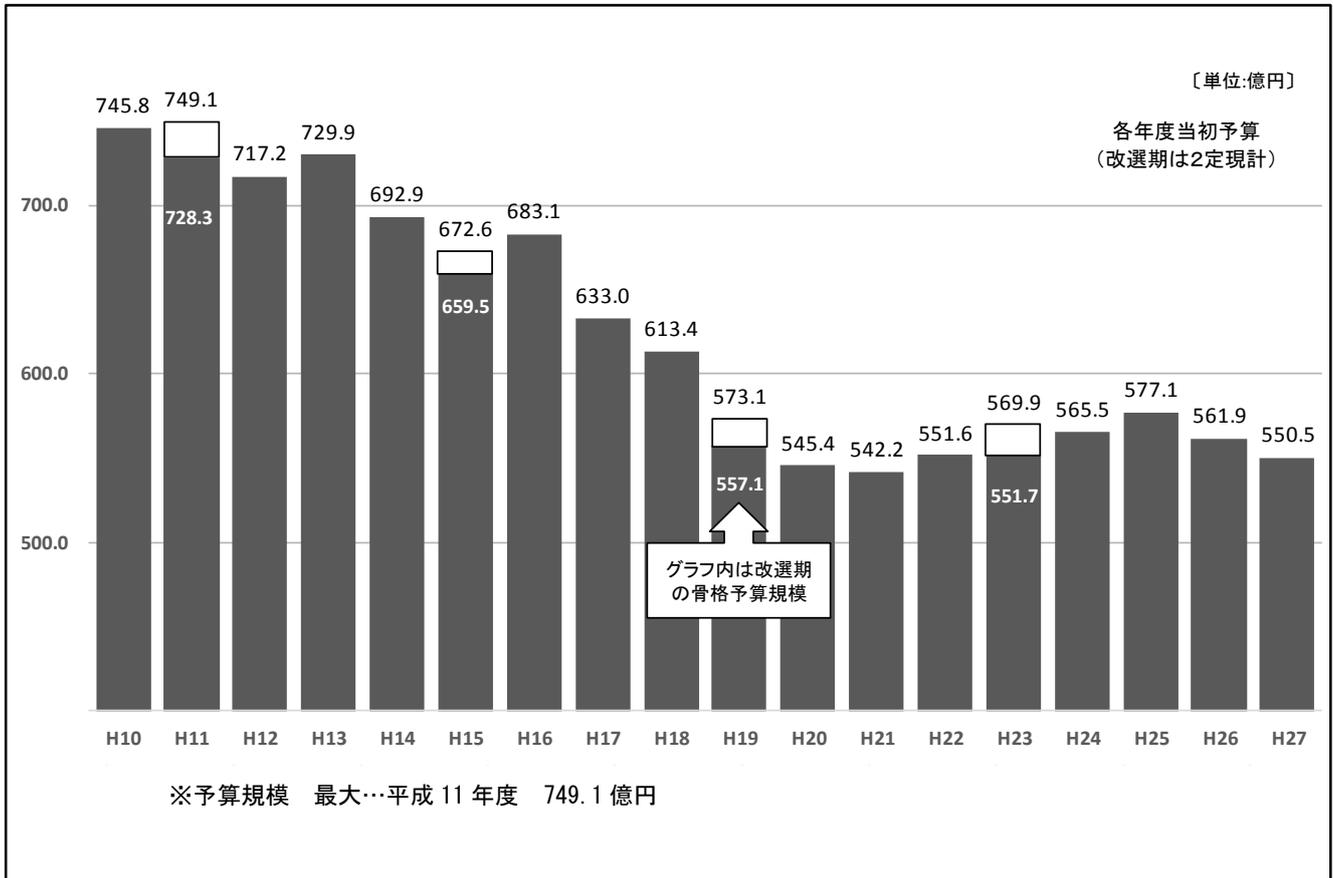
平成27年度の一般会計予算は、義務的経費や継続的な事業を中心とした骨格予算で、予算規模は550.5億円、対前年度比11.4億円、2.0%の減となっています。

ただし、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に対応する事業については、平成26年度補正予算への前倒しにより予算計上しています。

※ 26年度補正予算 緊急経済対策分 5.2億円

	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
一般会計	550.5億円	561.9億円	▲11.4億円	▲2.0%

一般会計予算規模の推移



2 歳 入

○市 税 129.2 億円 (対前年度比 ▲2.3 億円)

[単位:億円]

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	伸び率	
市民税	個人	42.5	42.9	▲ 0.4	▲ 0.9%
	法人	12.4	13.5	▲ 1.1	▲ 8.1%
固定資産税	52.3	52.6	▲ 0.3	▲ 0.6%	
都市計画税	10.0	10.1	▲ 0.1	▲ 1.0%	
たばこ税	10.4	10.9	▲ 0.5	▲ 4.6%	
そ の 他	1.6	1.6	0.0	0.0%	
合 計	129.2	131.5	▲ 2.3	▲ 1.7%	

(主な増減)

法人市民税 法人税割の税率引き下げ 14.7%→12.1% (H26.10 以後開始の事業年度分から)
 固定資産税 固定資産の評価替え

○譲与税・交付金 26.3 億円 (対前年度比 +6.0 億円)

(主な増減)

地方消費税交付金 H26.4.1 からの消費税率の引上げの平年化等(+6.5 億円)

○地方交付税 153.4 億円 (対前年度比 ▲7.8 億円)

[単位:億円]

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	伸び率
地方交付税	153.4	161.2	▲ 7.8	▲ 4.8%
普通	153.4	152.2	1.2	0.8%
特別		9.0	▲ 9.0	
臨時財政対策債	19.9	22.7	▲ 2.8	▲ 12.3%
合 計	173.3	183.8	▲ 10.5	▲ 5.7%

※ 特別交付税は、補正予算の財源として計上留保 (約 8.9 億円)

○国・道支出金 143.7 億円 (対前年度比 ▲3.0 億円)

(主な増減)

国庫支出金 校舎等整備費負担金(▲4.0 億円)、臨時福祉給付金給付事業費補助金(▲2.3 億円)、
 児童福祉費負担金(+1.7 億円)
 道支出金 児童福祉費負担金(+0.8 億円)、国勢調査費委託金(+0.7 億円)

○市 債 52.4 億円 (対前年度比 +1.0 億円)

(主な増減)

義務教育施設整備事業債(+7.7 億円)、保育所建設事業債(▲3.6 億円)、臨時財政対策債(▲2.8 億円)

譲与税・交付金

市税	26.3	地方交付税	臨時財政債	5.4	国・道支出金	市債 (臨時債除く)	諸収入
129.2		153.4	19.9		143.7	32.5	14.4 25.7

← 一般財源 328.8 (財源対策前) →

財調基金繰入
(財源対策)

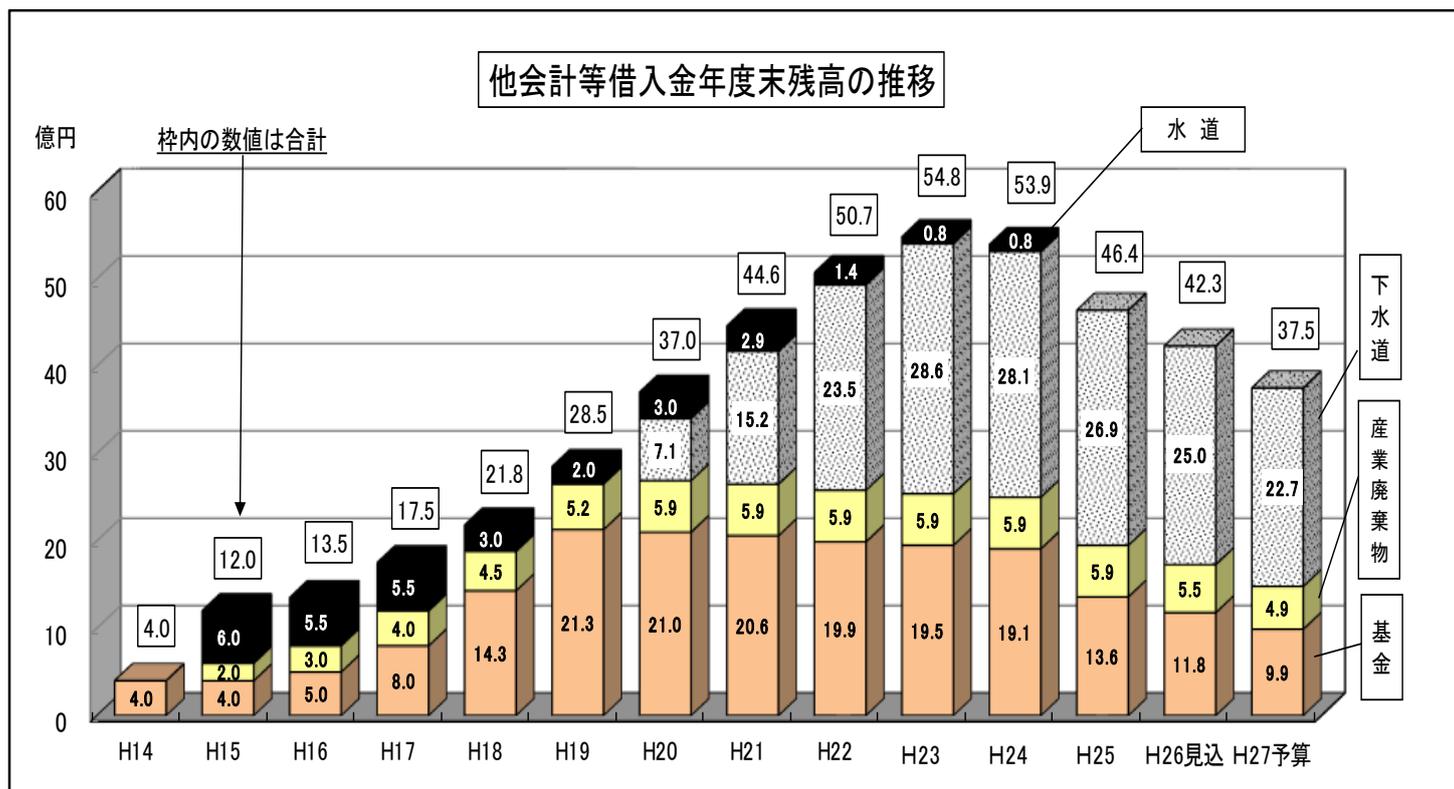
使用料・手数料・
負担金など

3 歳 出 (経費別)

- 人 件 費 93.2 億円 (対前年度比 +0.2 億円)
(主な増減)
退職手当(▲1.1 億円)、退職手当以外の職員手当等(+0.7 億円)、共済組合事業主負担金(+0.3 億円)
- 扶 助 費 174.6 億円 (対前年度比 ▲1.3 億円)
(主な増減)
教育・保育給付費負担金(+14.4 億円)、私立保育所運営費負担金(▲10.7 億円)、
生活保護扶助費(▲2.6 億円)、臨時福祉給付金給付事業費(▲2.3 億円)
- 公 債 費 53.9 億円 (対前年度比 ▲7.9 億円)
(主な増減)
元金(▲7.0 億円)、利子(▲0.9 億円)
- 負担金補助
及び交付金 47.1 億円 (対前年度比 +2.1 億円)
(主な増減)
既存街路防犯灯 L E D 化助成(+1.5 億円)、石狩湾新港管理組合負担金(+1.3 億円)、
後期高齢者医療療養給付費負担金(▲0.7 億円)
- 維持補修費 4.7 億円 (対前年度比 ▲9.7 億円)
(主な増減)
除雪費(▲9.6 億円) ※除雪費…当初予算では、2 定までの所要経費を計上
- 建設事業費 35.2 億円 (対前年度比 +4.7 億円)
(主な増減)
校舎等耐震補強等事業費(小学校+5.3 億円、中学校+1.4 億円)、港湾国直轄工事費負担金(+2.3 億円)、
保育所建設事業費(銭函▲3.7 億円、奥沢▲0.2 億円)
- 繰 出 金 67.2 億円 (対前年度比 ▲2.0 億円)
(主な増減)
国民健康保険事業(▲0.7 億円)、水道事業(▲0.5 億円)、病院事業(▲0.4 億円)、住宅事業(▲0.4 億円)
- そ の 他 74.6 億円 (対前年度比 +2.3 億円)
(主な増減)
放課後児童健全育成事業費(+0.8 億円)、市長及び市議会議員選挙費(+0.7 億円)、
国勢調査費(+0.7 億円)、夜間急病センター管理代行業務費(+0.4 億円)

人件費	扶助費	公債費	負担金 補助・ 交付金	建設 事業費	繰出金	その他
93.2	174.6	53.9	47.1	35.2	67.2	74.6
義務的経費 321.7 (58.4%)			維持補修費 4.7			

4 他会計等借入金の残高
平成27年度末の残高見込み 37.5億円（対前年度比▲4.8億円）



5 市債残高（全会計）
平成27年度末の残高見込み 1,042.5億円（対前年度比▲14.1億円）

